特許協力条約に基づく国際出願

願

書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。

国際出願番号	受理官庁記入欄 PCT
国際出願日	26.8.04
(受付印)	受領印

理されることを請求する。			
	出願人又は代理人の曹類記号 P (新望する場合、最大12字) P (4993900	
第1欄 発明の名称			
第17欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある。	•		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;を	5て名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:	
マックス株式会社			
MAX CO., LTD.			
〒103-8502 日本国東京都中央区日本橋箱崎町	6番6号		
6-6, Nihonbashihakozakicho, Chuo-ku, Tokyo	103-8502 JAPAN	加入電信番号:	
		出願人登録番号:	
		000006301	
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所	^{所(国名):} 日本国 JAPA	A N	
この棚に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 ✓ 米国を除	くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国	
第Ⅲ欄その他の出願人又は発明者			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あ	5て名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は	
内山 達 UCHIYAMA Toru		次に該当する:	
〒103-8502 日本国東京都中央区日本橋箱崎町	6番6号	出願人のみである。	
マックス株式会社内	3	✓ 出願人及び発明者である。	
c/o MAX CO., LTD.,		世上は大人人人の元明日にある。	
6-6, Nihonbashihakozakicho, Chuo-ku, Tokyo	103-8502 JAPAN	発明者のみである。	
•		(ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)	
		出願人登録番号:	
	新 ^{(国名):} 日本国 JAPA	AN	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除・	くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国	
✓ その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。			
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名			
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	✔ 代理人 共通	の代表者	
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 電話番号:			
弁理士(10564) 小栗 昌平 OGURI Shohei 弁理士(10547) 本多 弘徳 HONDA □ 03-5561-3990			
Hironori 弁理士(10858) 市川 利光 ICHIKAWA Toshimitsu 弁理士(11510) 高松 猛 TAKAMATSU Takeshi 弁理士(9034) 濱田 百合子 HAMADA Yuriko		ファクシミリ番号:	
		03-5561-3995	
〒107-6013 日本国東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル13階 mA電信番号: mA を			
栄光特許事務所 Eikoh Patent Office, 13th Floor, ARK Mori Building, 12-32, Akasaka 1-chome, Minato-ku, Tokyo 107-6013 JAPAN			
TZ-32, AKASAKA T-CHOME, WIINAto-Ku, TOKYO TO7-6013 JAPAN 代理人登録番号:			
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。			

第 Ⅲ 欄の続き その他の出願人又は発明者			
この続葉を使用しないときは、この			
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載: あて名は郵便番号及び国名も記載) この欄に記載した者は 次に該当する:			
竹崎 実嗣 TAKEZAKI Mitsugu	[
→ 〒103-8502 日本国東京都中央区日本橋箱崎町6番 → マックス株式会社内	50号		
c/o MAX CO., LTD.,	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	3.	
6-6, Nihonbashihakozakicho, Chuo-ku, Tokyo 103	3-8502 JAPAN 発明者のみである。		
	(ごこにレ印を付した。 以下に記入しないこ。		
	出願人登録番号:		
			
	^{国名):} 日本国 JAPAN		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべ		した指定国	
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名	は郵便番号及び国名も記載) この欄に記載した者は 次に該当する:		
│ 大須賀 達 OSUGA Satoshi │ 〒103-8502 日本国東京都中央区日本橋箱崎町6番			
1103-8302 日本国東京都中央区日本橋相崎町6番 マックス株式会社内			
c/o MAX CO., LTD.,	出願人及び発明者である	5 .	
6-6, Nihonbashihakozakicho, Chuo-ku, Tokyo 103	3-8502 JAPAN 発明者のみである。 (ここにレ印を付したと	レまけ	
·	以下に記入しないこと		
	出願人登録番号:		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国	^{國名):} 日本国		
この棚に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべ	『ての指定国 ✔ 米国のみ 追記棚に記載し	 した指定国	
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は	は郵便番号及び国名も記載) この欄に記載した者は		
	次に該当する: 出願人のみである。		
	血験人がみである。		
	出願人及び発明者である	.	
	発明者のみである。		
	└── (ここにレ印を付したと 以下に記入しないこと	ときは、 と)	
	出願人登録番号:		
	^{題名):} 日本国		
この棚に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべ		た指定国	
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は	は郵便番号及び国名も記載)		
	出願人のみである。		
	出願人及び発明者である		
		· •	
	発明者のみである。 <i>(ここにレ印を付したと 以下に記入しないこと</i>	: きは、 :)	
	出願人登錄番号:		
国籍(国名): 住所(国	<i>浩)</i> :		
この棚に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべ	ての指定国 米国のみ 追記棚に記載し	た指定国	
その他の出願人又は発明者が他の統葉に記載されている。			

第V欄 国の指定			•	
類の保護を求め、及び しかしながら、以下の □ DE ドイツについ □ IKR 韓国について □ RU ロシアについ (上記のチェック欄は、 ることを目的に、当該	該当する場合には広域と国内 国については指定をせず、そいては指定をしない こは指定をしない いては指定をしない 、それらの国々の国内法令に 国の指定を除外するときに便	内特許の両方を求める国際出願とな その国の国内保護を求めない。 て基づき、国際出願が主張する優先	る。 権主張の基礎となる先の国 ったん除外した指定は、そ	国を指定し、取得しうるあらゆる種 内出願の効果が消滅することを避け れを変更することはできない。これ
第 VI 欄 優先権主				
以下の先の出願に基づく	く優先権を主張する:			
先の出願日	先の出願番号		先の出願	
(日. 月. 年)		国内出願: パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願:*広域官庁名	国際出願:受理官庁名
(1) 10.09.03	特願2003— 318154	日本国 JAPAN		
(2)				
(3)				
他の優先権の主張	張(先の出願)が追記欄に閣	足載されている。		<u>-</u>
		<i>、て出願されたものに限る</i>)のうち、以T る	Fのものについて、出願書類の	認証贈本を作成し国際事務局へ送付する
ことを、受理官庁(日本国特許庁の長官)に対して請求する				
第 VII 欄 国際調査	 至機関		A	
国際調査機関(記載。)	ISA) の選択 (2	以上の国際調査機関が国際調査を	実施することが可能な場合、	いずれかを選択し二文字コードを
ISA/JP 先の調査結果の	利用請求;当該關:	査の照会(先の調査が、国際調	間杏機関によって既に実施又	7は館求されている場合)
出願日(日. 月		出願番号	· 国名(又は広域)	
第VIII 欄 申立て				
この出願は以下の申立	てを含む。(下配の該当す	る欄をチェックし、右にそれぞれの	の申立て数を記載)	申立て数
第 VIII 欄(i) 発明者の特定に関する申立て :				
第 VIII 欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における 出願人の資格に関する申立て				
第 VIII 欄(iii)				
第 VIII 欄(iv)				
■第 VIII 欄(v)	不利にならない 立て	開示又は新規性喪失の係	例外に関する申 :	

第IX欄 照合欄;出願の言語		
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。	数
願書(申立てを含む) 4 枚	1. プ 手数料計算用紙	• 1
明細書(配列表または配列表に関連 するテーブルを除く)… 20枚	▽ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した魯面	·
請求の範囲	✔ 国際事務局の口座への振込を証明する書面	. 1
要約491 枚	2. 個別の委任状の原本	·
図面 1 4 枚	3. 包括委任状の原本	
小計 42枚	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	:
配列表	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書	:
配列表に関連するテーブル 枚	(国内特勒斯 / L 和 等对 例 /) A 英 日 * 和 * ***	:
(いずれも、紅形式での出願の場合はその枚数 コンピュータ読み取り可能な形式の有語を問わない。 下記(の参照)	〇. []	:
合計 42枚	7. 日本山原の町が久(町がたした州 した目前右を記載する)	:
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの	8. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する脅面	:
(実施細則第 801 号(a)(j)) (j) 配列表	9. コンピュータ読み取り可能な配列表 (媒体の種類と枚数も表示する)	
(ii) 配列表に関連するテーブル	(j) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない)	:
(C) コンピュータ競み取り可能な形式と同一の (実施細則第801号(a)(ii))	(ii) (左側(b)(ジスは(C)(a)にレ印を付した場合のみ) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に配載した配列表を含む写しの同	:
(i) 配列表	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	:
(ii) 配列表に関連するテーブル	10. (媒体の種類と枚数も表示する) (媒体の種類と枚数も表示する) 実施細則第802号 bの 4 に基づき提出する国際調査のための写し	
媒体の種類 (フレキシプルディスク、CD-ROM、CD-R、その他) と枚 <u>数</u>	**** (国際出願の一部を構成しない) (左側(b)(ii)又は(C)(ii)にレ印を付した場合のみ)	·
配列表	(:::) 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表に関連したテー	·
(追加的写しは右欄9. (ii)または 10(ii)に記載)	ブルを含む写しの同一性についての陳述書を添付 11. その他(書類名を具体的に記載):	· ——
要約費とともに提示する図面: 図2	本国際出願の官語:日本語	
第X欄 出願人、代理人又は共通の代え		
各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。		
小栗。昌平		
小果。首平、一定管理		
1. 国際出願として提出された智類の実際の受理の日	受理官庁記入欄 2. 図面	
3. 国際出願として提出された 曾 類を補完する曹面又は図面 その後期間内に受理されたものの東際の受理の日(訂]		,
	17年四周7000	0
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間	間内の受理の日	
5. 出願人により特定された 国際調査機関 I S A // J P	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。	
	- 国際事務局記入欄	
記録原本の受理の日:		
様式PCT/RO/101 (器終用紙) (2004年1月版)		

P C T	登理官庁記入欄 —————
手数料計算用紙 国際出願番号	
出願人又は代理人の書類記号	
P O 4 9 9 3 9 0 0	
出願人	
│ マックス株式会社 │	
所定の手数料の計算	
1. 及び 2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料 (注1) (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)]
3. 国際出願手数料(注2)	
国際出願手数料 国際出願に含まれる用紙の枚数 <u>42</u> 枚	
116,000 円 i1	
i2 12 3 0 枚を超える用紙の枚数 用紙一枚の手数料 = 14,400 円 i2	
追加的部分 (明細曹の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみ i3 の場合 (第 801 号(a)(i)) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と	
紙形式の両方である場合 (第 801 号(a)(ii)) × = 円 i3	
用紙一枚の手数料	
i1、i2及びi3に記入した金額を加算し、合計額をIに記入 130,400 円 I	
4. 納付すべき手数料の合計 T+S 及び1 に記入した金額を加算し、総額を合計に記入	- ,
240,400	四
合 計	□
(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納付しなければならない。	
(注2) 国際出願手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座へ振込みを証明 書面を提出することにより納付しなければならない。なお、振り込みを証明する書面は、日本国特許庁の長 認めるときは、省略することができる。	